

今日のキーワード 「中央経済工作会议」で方針決定へ(中国)

「中央経済工作会议」(以下、工作会议)は、例年12月に翌年の経済政策の方針を決定する会議です。10月～11月に開催される中国共産党の中央委員会全体会議(今年は「四中全会」)を踏まえ、2015年の経済成長率の目標や財政、金融政策の方針を決定します。

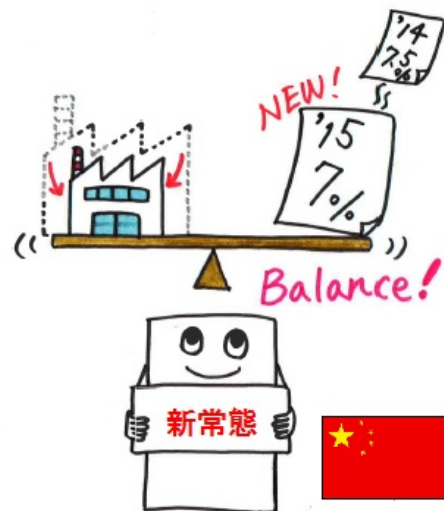
ポイント1 2015年の成長率目標を「7%前後」へ引き下げの見込み

これまでの高成長とは異なる成長と、構造改革の共存する「新常态」へ

- 12月9日からの工作会议で、2015年の成長率目標は「7%前後」と今年の「7.5%前後」から引き下げられると一部で報道されています。成長率の低下をある程度受け入れ、過剰生産能力の削減と不動産市場の過熱回避などを優先する見込みです。こうしたバランスのとれた状態を「新常态」と呼び、これまでの高成長とは異なる成長と、構造改革の共存を目指す姿勢と見られます。
- これらの方針や目標は、来年3月に開催される「全国人民代表大会」(日本の国会に相当)での承認を踏まえて正式に決定されることとなります。

ポイント2 財政・金融政策は現行方針が継続 財政は積極的、金融は穏健

- 財政・金融政策は現行方針が継続される見込みです。財政赤字の比率を一定範囲に抑えて景気刺激策を講じ、企業の資金繰りへの悪影響を取り除く範囲で利下げが行われる見込みです。
- 11月の利下げは、穏健な金融政策の下でも機動的な利下げが可能なことを示しました。株式市場は、景気減速に当局が素早く対応したことを好感しています。



今後の展開 次期5カ年計画を想定し、構造改革と国際戦略に注力へ

■構造改革への意欲を見せる習主席

来年は現在の5カ年計画の最終年にあたり、次期5カ年計画策定の準備に入ります。経済面に関しては大方の目標の達成が視野に入っていることから、地方財政改革、農業の近代化などを含めた経済構造改革に習主席は一層の力を入れ、「新常态」の実現が期待されます。

■国際戦略加速への期待と課題

景気対策として、輸出環境の整備に注力する見込みです。中国主導の国際経済連携や現代版シルクロード(一帯一路)の建設などが注目されます。一方、こうした改革の恩恵を受けない層との格差拡大や環境悪化など、負の側面も予想され、習主席は難しい舵取りを迫られそうです。

ここも
チェック! 2014年11月28日 一帯一路(中国)
2014年11月25日 中国の金融政策(2014年11月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。